平成 26 年度事業 事後評価・決算 事務事業マネジメントシート

事務事業名 地域活性化・公共施設整備事業(電源交付金)				所属部	政策企画部	所属課 地域振興課	
総	政策名	〈 I 〉みんなで築くまち	≪協働•行政経営≫	所属G	尾原ダム振興G	課長名 西村健一	
総合	施策名	〈01〉市民が主役のま	ちづくりの推進	担当者名 多根英志		電話番号 0854-40-1012	
計			意 図 まちづくりの課題を主体的に解決する。	担ヨ有石	多低央心	(内線) 3519	
画	的象門氏		図まらりいの味起を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大		
体		〈003〉まちづくり活動の	の拠点整備	了异科日	3 0 1 1 1 0 0 1 業名 電源立地地域対東事業		
系		ている市民	意 図 活動しやすい場所がある。		項 目 中事業 中		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 単年度のみ

☑ 単年度繰返

(16年度~)

☑ 期間限定複数年度

(年度~年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市内には、発電事業者の水力発電施設等 があるが、一定基準以上の発電施設のある 市町村へ都道府県を通じて交付される電源 立地地域対策交付金があり、本市も対象と なっている。

この交付金は公共用施設の整備や地域活性化事業などの事業に対して交付され、平成26年度に本市に入ってきた交付金の内訳は、水力発電施設周辺地域交付金相当分が12,000千円で、電力移出県等交付金相当部分が543千円となっている。

※主管課:地域振興課(H25)⇒ダム対策課 (H26)⇒地域振興課(H27)

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

26年度実績(26年度に行った主な活動)

①石自治会ゴミ収集庫建替事業(木次町)、②野谷自治会集会所修繕事業(木次町)、③石防火水利整備事業(木次町)、④小木農業用水路護岸修繕事業(吉田町)、⑤入間コミュニティー内の防災備品整備(掛合町)、⑥波多地区・入間地区の除雪機整備(掛合町)、⑦市道引野中央線道路側溝修繕事業(木次町)、⑨民谷交流センター備品整備(吉田町)、⑩バス停留所標識柱設置事業(市内)

| 27年度計画(27年度に計画する主な活動) | 三刀屋町、吉田町での交付金活用事業を | 予定。

	② 活動指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
ア	事業数	箇所	8	7	10	5
イ						
ゥ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
		ア	人口	人	40,548	40,055	39,472	39,458
	市民	イ						
目		ゥ						
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	公共施設の充実や活動拠点を整備,地域	ア	5か年計画(H24~28)実施状況	%		40.0	60.0	80.0
	活性化事業を実施することにより地域活動 の活発化を図る。							
		ゥ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算) 委託料(バス停標識柱)678千円, 工事請負費 (農業用水路護岸改修・防火水利整備・道路側 溝修繕)4,796千円, 備品購入費(交流センター 備品整備・防災備品整備・除雪機整備)4,701千 円, 補助金(自治会集会所屋根修繕・ゴミ収集 庫建替・集会所環境整備)2,686千円

	(2)	コストの推移	単位	24年度(沃昇)	20年度(沃昇)	20年度(沃昇)	2/年度(計画)
	ы	国庫支出金	千円				
#	財	県支出金	千円	9,613	12,743	12,543	12,633
事業		地方債	千円				
オ費	訳	その他	千円				
욧	ш	一般財源	千円	193	443	318	373
		事業費計(A)	千円	9,806	13,186	12,861	13,006
人		正規職員従事人数	人	2	2	2	
件		延べ業務時間	時間	463	341	360	
費		人件費計(B)	千円	1,814	1,328	1,400	
	<u></u>	·タルコスト(Δ)+(Β)	千田	11 620	14 514	14 261	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯

(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

平成15年10月に複数の交付金を統合し、新たに「電源立地地域対策交付金」となった。その際に、交付対象地域が水力発電周辺地域から、市内全域へと拡大された。

平成23年度からは、交付期間が10年延長され最大40年となり交付金額も変更された。

平成24年度には「5カ年基本計画」を策定。当面5年間は、木次町, 三刀屋町, 吉田町, 掛合町の4町の減水等の影響を受けている地域を中心に事業を実施しながら、内容によっては4町内又は市全域を範囲に取り込むこととした。

地域住民や議会の関心は高く、これまでどおり水力発電周辺地域への交付継続を希望する意見と、市全域へ活用範囲を広げるべきとの両方の意見がある。5カ年基本計画が終わる平成29年度以降の交付金活用については、市全域を対象とする方向性は持ちつつも、適用範囲について改めて検証して取り組む必要がある。

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

	尹 1:	久叶叫	INSLL						
	① j	政策体	は系との3	整合性				? 意図することが結びついているか?	見直し余地があるとする理由
Α	ſ	□見	直し余地	かある	✓	結びつい	いている	* 余地がある場合■	•
				.1. 1.1					
目的	(2)	公共队	与の妥	当性	なぜこの事業を	市が行われ	なければならないのか	?税金を投入して達成する目的か?	
妥	ı	□見	直し余地	がある	▼ .	妥当では	ある	* 余地がある場合	7
妥当性	<u>(3)</u> :	√√多•	意図の変	4.34件	対象を限定。追	加する必	更けないか?音図を		
性	<u> </u>							* 余地がある場合	
	,	」 兄	直し余地	രയംഗദ		適切では	୬ ବ	· X-27 67 67 67 61 -	
	4)	成果の	D向上余	地 成	果を向上させる余	き地はある	か? 成果を向上させ	るため現在より良いやり方ははないか?	? 何が原因で成果向上が期待できないのか?
		向	上余地な						協働を推進するため、現行の補助制度
	J	☑ 向	上余地な	がない		理由	を継続し活動	処点の整備をはじめとする住民	自治活動の環境を整備していく。
						在山			
			// / 5 =	.	- D / 4807				
	(5)		休止の原郷無	<u> 又果へ0</u>)影響 この事	3務事業を)影響の有無とその内容は?	
В	ļ		響無郷女				_	設直自治体に対する国の父付	金事業であり、交付期間に従い実施す
有効	,	▼影	晉月			理由	る。		
劾									
性	<u>6</u>	類似事	事業との組	統廃合:	・連携の可能	性 目的语	は、この事務事業	以外の手段(類似事業)はないか? ある場合	、その類似事業との統廃合・連携ができるか?
			に手段が		* ある場合■		的な手段		COMMING MENTAL REPORT OF THE PROPERTY OF THE P
					直携ができる	や類似	以事業名)		
			□ 紡	廃合・ 追	直携ができない		水力発電に対	する地元の理解と協力を得るこ	とが交付目的で、類似の補助制度がな
						理由	い。		
	ı	マ他	に手段な	バない					
	(F) :	古光声	骨の削減	<u> Д</u>		+ 414 # <i>-</i> 4 \		*!	
	1		<u>でい削減</u> 減余地が		放果を下げす に	争耒賀を		様や工法の適正化、住民の協力など) の事業実施と、事業费がなけ	金枠を超える場合には、地元負担を伴
	'n		減余地が					の事業を実施している。 事業を実施している。	並作を超れる場合には、地元負担を下
С		× 111	//W//\-U/			理由) — C E 131 X 1 4	+xex/180 cc 08	
効 率									
率	8.	人件費	貴(延べ第	削	引)の削減余均	也 成果			・正職員以外や外部委託ができないか?
性	Į		減余地な					事務、設計、発注、実績報告等	の事務を必要最小限の業務で行ってい
	ı	✔ 削	減余地な	がない		理由	る。		
	(Q) i	马	▲ 仝 • 弗 F	日白 切 4	D適正化余地	事 类 日			孝 年 担 が 八 平 ・ 八 正 か ?
D	\sim		直し余州			尹禾/			等の影響を受けている地域)の事業に
公 平	i		平∙公正						解を得ながら、市全域で活用できる形
半	,		,	(0)		理由			するので、丁寧な調整が必要となる。
性									
	1	1次評	価者とし	ての評	価結果			② 1次評価結果の総括(株	
			<u> </u>	H I	10.10.11				点施設の整備に取り組むことで、住民自
評価	,	A 目的妥当性 🔽 適切 🔲 見直し余地あり				□ 見	直し余地あり		となっている。ハード事業からソフト事業
の	E	B 有效	カ性	ı	☑ 適切	□ 見	直し余地あり		く今後も継続し、地域振興に役立てて
総	(C 効率	咝性	I	✔ 適切	□ 見	直し余地あり	いく必要がある。	
総括	ı	D 公平	≠性		□ 適切	☑ 見	直し余地あり	ただし、交付金活用地域に	ついては見直しの余地がある。
			-		· — · •				
								1	
3	스 샤	糸の方	向性【F	I NA IC					

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも電源立地地域対策交付金については、有効に活用する。 平成24年度からの5カ年基本計画が終了するまでに、交付金活用地域に関する検証と調整が必	**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
要。	成 維 果持
	低 下 × ×
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で
	は改革・改善とはならない。